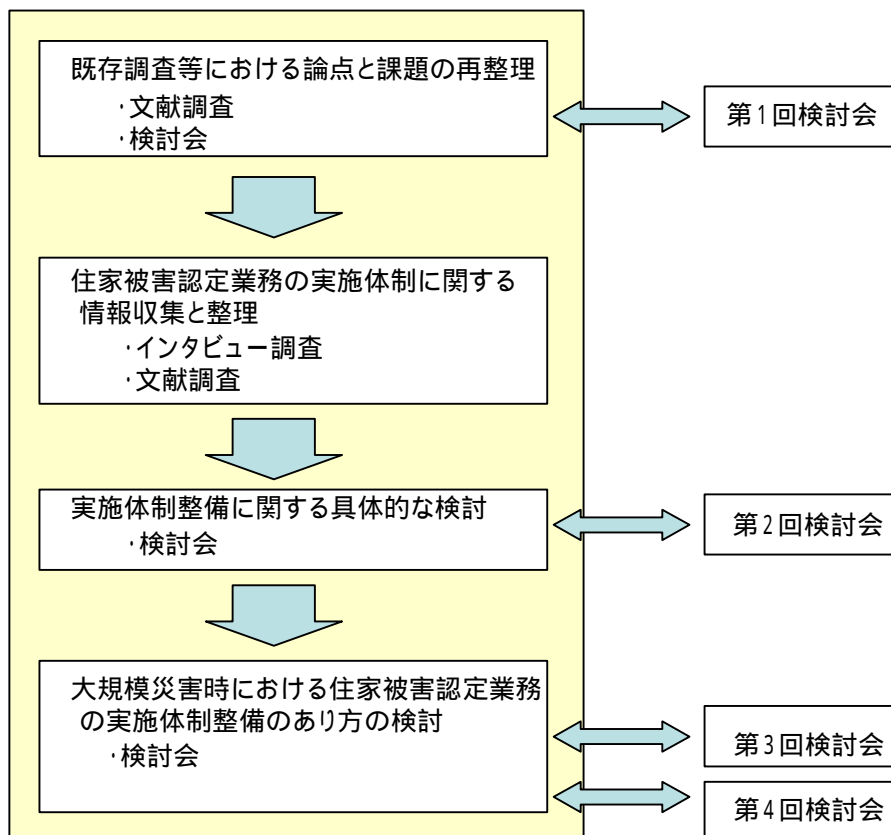


調査の進め方（案）

A．調査フロー

(1) 大規模災害時における住家被害認定業務の
実施体制整備の検討

(2) 「大規模災害時における住家被害認
定業務の実施体制整備に関する検討会
(仮称)」の事務局運営補助



B．イメージ

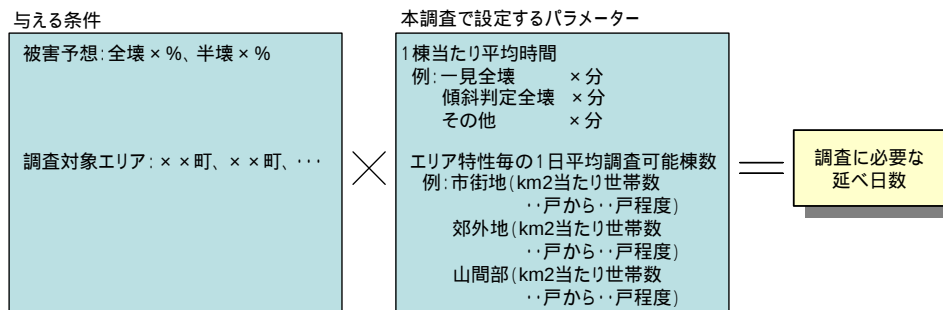
平時の体制づくり

* 担当部署の設定（災害時の担当業務）

- ・被害認定業務担当部署
- ・調査員協力部署
- ・り災証明発行担当部署

* 担当部署で対応可能な災害の最大規模の把握

* 各自治体は、平時に、このパラメーターを用いて、例えば全市を調査対象とするような災害で、一見して全壊と判定できるものが×％、傾斜判定で全壊と判定できるものが×％と想定すると、外観目視調査（地震の場合は第1次・第2次判定）のために延べ何日必要かが算出できる。



* 担当部署の設定（税務課等）し、例えば、住民（被災者）への信頼感に配慮し、調査グループには必ず担当部署職員が1名以上入ることというような制約条件をつけると、最大組成グループ数が設定される。さらに、被災日より20日間以内にり災証明を発行するなど、災害対応スケジュールから、調査期間が設定されると、最大組成グループ数から逆算して、対応できる最大災害規模が算出される。

* 大規模災害発生時に必要な応援体制の検討

- ・上で算出した調査に必要な延べ日数から、調査期間を設定すると、そのために必要な調査グループ数が算出される。
- ・調査グループ数を増やすためには、例えば、担当部署職員ではなく応援要員と自治体応援部署職員によるグループを設けるといった対応が必要となるため、これらのグループ設定のあり方を検討する。（住民に専門家と認識されやすい人を必ず1名以上グループに入れる、各グループに必ず1名は土地勘のある人材を入れる 等）
- ・上の制約により、他自治体職員ではなく外部委託が必要であるといった人材要件が導かれる。
- ・これらの設定を踏まえると、他自治体から応援を要請したい人数（さらに質もか？ その自治体の被害認定業務担当者である、事前に認定講習を受けている等）が把握できる。

* 準備すべき機材等

- ・大規模災害発生時に、必要なグループ数が活動できる物資・機材等の量を把握し平時より備える
- ・応援要員の宿泊施設、移動・通信手段、機材（さげふり、デジカメ）、パソコン、作業部屋、ミーティングルーム、り災証明交付場所、バックオフィススペース 等。

* 平時の応援要請体制づくり

基本フォーマットの提示

* 人材確保・育成（平時の認定講習）

災害時の体制設立フロー

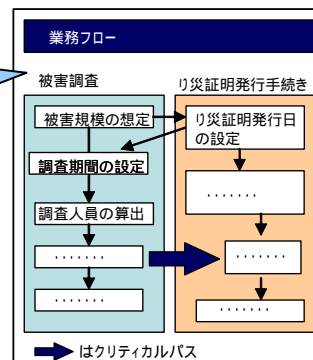
* 業務の流れ(作業フロー図)

* 災害情報等から調査対象範囲の設定

* 調査期間の設定

* 必要人員の算出

- ・ 消防庁発表の速報による全壊戸数と被害地域などの情報から、概ねの調査必要日数の算出手順を記述する。



与える条件

被害予想: 全壊 × %、半壊 × %

調査対象エリア: × × 町、× × 町、...

本調査で設定するパラメーター

1 棟当たり平均時間

例: 一見全壊 × 分
傾斜判定全壊 × 分
その他 × 分

エリア特性毎の1日平均調査可能棟数
例: 市街地 (km2 当たり世帯数
... 戸から ... 戸程度)
郊外地 (km2 当たり世帯数
... 戸から ... 戸程度)
山間部 (km2 当たり世帯数
... 戸から ... 戸程度)

調査に必要な
延べ日数

調査グループの制約条件・検討要件

施設要件: 応援要員宿泊施設キャパシティ
作業スペース(室)

機材要件: さげふり、通信手段、移動手段(車) 等

設備要件: 入力用パソコン、机、椅子 等

人的要件: 対象自治体内専門部署人員数
対象自治体内その他部署動員可能数
土地勘のある専門人員(外部委託等)
応援要員(他自治体職員等)

1 日あたり必要
なグループ数

調査に必要な
延べ日数
外観目視調査
終了目標日

* 応援要請

* 調査計画

* 都道府県の役割

- ・ 自都道府県における大規模災害の想定
- ・ 都道府県下のそれぞれの自治体が、一市町村で対応可能な最大災害規模の把握
- ・ 大規模災害の想定に基づいた連携体制の検討

被災自治体へのデータ協力依頼(案)

項目	単位
■ 被害状況	
総被害棟数	棟
当初予想していた調査対象棟数	棟
被害エリア面積	ha
被害棟数 → 右表をお埋めください。	棟
外観目視調査は地震被害では一次 / 二次調査、浸水被害では一次調査	
■ 調査期間	
災害発生日時	年月日
被害認定体制の確立日時	年月日
被害認定調査の開始日時	年月日
うち外観目視調査開始日時	年月日
うち再調査開始日時	年月日
り災証明書発行開始日時	年月日
外観目視調査の終了日時	年月日
再調査の終了日時	年月日
り災証明書発行終了日時	年月日
■ 被害認定調査	
調査1組あたりの構成人員	人 / 組
1棟あたりの平均調査時間	分 / 棟
一見全壊調査の平均時間	分 / 棟
一見全壊調査以外の外観目視調査の平均時間	分 / 棟
再調査の平均時間	分 / 棟
1組1日あたりの平均調査可能棟数	棟 / 日
総延べ投入人員数	人
うち被災自治体職員	人
うち被災認定に関する経験有	人
うち被災認定に関する経験なし	人
うち他自治体による応援職員	人
うち被災認定に関する経験有	人
うち被災認定に関する経験なし	人
うち民間による応援員	人
うち被災認定に関する経験有	人
うち被災認定に関する経験なし	人
うちその他	人
1日あたりの最大稼働人員	人 / 日
うち被災自治体職員	人 / 日
うち被災認定に関する経験有	人 / 日
うち被災認定に関する経験なし	人 / 日
うち他自治体による応援職員	人 / 日
うち被災認定に関する経験有	人 / 日
うち被災認定に関する経験なし	人 / 日
うち民間による応援員	人 / 日
うち被災認定に関する経験有	人 / 日
うち被災認定に関する経験なし	人 / 日
うちその他	人 / 日

稼働した初日の調査人員	人 / 日
1日あたりの延べ投入調査人員の推移	
うち被災自治体職員	
うち他自治体による応援職員	
うち民間による応援員	
うちその他	
応援職員の宿泊施設として利用した施設一覧	一式
応援要員の宿泊施設1棟あたりの平均収容人員	人 / 施設
(施設種別)	
調査一組あたりの持ち出し機材リスト	一式
調査票 / その他調査時に活用した定型書式	一式
応援等に関する事前協定書	一式
他団体との連絡調整に利用した定型書式	一式
■ り災証明の発行業務	
会場設営数	場
発行窓口開設数	数
相談窓口開設数	数
総延べ投入人員数	人 / 会場
うち被災自治体職員	人 / 会場
うち他自治体による応援職員	人 / 会場
うち民間による応援員	人 / 会場
うちその他	人 / 会場
うち発行窓口投入人員数	人 / 会場
うち相談窓口投入人員数	人 / 会場
1会場1日あたりの最大稼働人員	人 / 日
1会場1日あたりの最小稼働人員	人 / 日
1会場1日あたりの延べ稼働人員数の推移	
り災証明の発行枚数	件
1発行窓口あたりのり災証明の発行枚数	世帯 / 日
再調査依頼数	件
会場設営に必要な機材リスト	一式
会場設営見取り図	一式
り災証明書、再調査依頼書、広報資料その他の定型書式	一式

■被害棟数

	(再調査→)	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	被害無し
(↓外観調査)	合計					
全壊						
大規模半壊						
半壊						
一部損壊						
被害無						

← 再調査時の被害程度別の棟数をご記入下さい

↑
の
外
観
調
査
時
の
被
害
程
度
別
の
棟
数
を
ご
記
入
下
さ
い

↑
外観調査時から、再調査時に被害程度が変更になったもの(レベルアップしたもの)の棟数をご記入下さい。